



イクレイ「ソウル宣言」

持続可能な都市の未来に向けてローカルアクションの時代の構築

2015年4月9日に韓国の首都、ソウル市にて、イクレイ世界大会2015が開催され、参加したイクレイ会員、自治体代表者、および世界各国のパートナー団体は、以下を宣言する。

1. 今日の世界

過去数十年に渡って築き上げた社会・経済・文化・政治・組織における欠陥により、現代の世界やコミュニティは環境危機に直面している。この広範囲にわたる危機は、取り返しがつかない状況まで達しており、今までの発展を無効にする可能性があり、人類の地球における今後の生存が危ぶまれている。

2. ビジョン

都市化が続く中、この危機に対処するには都市の貢献が重要となっている。革新的および変革的で、持続可能な都市の発展によって、都市は地球、人、場所、および政策に対し、プラスの影響をあたえることができる。

我々が望む変革は誠実性を強調し、人間のニーズと自然界の調和を追求する。

3. 解決策

意欲的な目標の採択、政策の統合、地域リーダーや関係者の参加、持続可能性を目指す長期的な戦略や計画実施に向けた公共資金の利用を通じて、持続可能な都市づくりを実現する。

持続可能性を地域および世界レベルで実現するために、低炭素で、回復力があり、資源効率性および生産性が高く、生物が多様で、環境配慮型の交通を用いた、経済的に持続可能で、スマート、幸福、健全で、包括的な都市を目指す。

4. 活動

4. 1 低炭素都市および温室効果ガス排出削減

イクレイ世界大会2015に参加した地方自治体は、2020年以降の気候変動対策の国際的枠組として、地球温暖化を2度以内に留めることができる、意欲的な枠組が、フランス・パリで開催されるCOP21（国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議）で採択されることを強く願う。世界の二酸化炭素排出量の大半を都市

が占める中、我々は国際合意の実施に大きく貢献できる。よって、地域の温室効果ガス排出量削減目標設定、および各都市に応じた行動計画の実施に全力を尽くす。C40、都市・自治体連合（UCLG）および国連機関と共に、「首長誓約」の実行力を高め、それが最も意欲的で信頼できる国際的自治体気候変動対策イニシアティブだと支持する。「自治体ロードマップ」を通じて国際的気候変動対策アドボカシーを先導し、新たに設立されたTransformative Actions Programを通じて、2020年以降の国連気候変動枠組を支持する。

4. 2 回復力のある都市

地方自治体の回復力の向上を推進し、回復力および適応策に関する国際的活動に賛同し、「カーボンレジストリ」や「首長誓約」を通じて統合的な報告の向上を目指す。都市・小島嶼国間の適応策や回復力に関する協力事業の設立を目指し、気候変動の影響に伴う計画的な地域住民の避難または移住に関する提案を行う。都市の回復力に関する指標を開発および活用し、2015年以降の国際的な防災戦略（仙台防災枠組）の実施を支援する。

4. 3 資源効率性および生産性の高い都市

環境・社会的資源および財源の効率的な利用および、自然資源への依存や負担の軽減を目指す。都市の生産性をプラスへと変革していくための研究、実験、および協力に尽力する。これらの実践にあたり、国連環境計画（UNEP）などの国際機関と協力し、持続可能な都市食糧生産事業や10% Efficiency-Gain（3年間で都市の資源消費を10%削減する事を目標にする）プログラムを推進する。

4. 4 エコモビリティ

持続可能な都市モビリティ対策を優先し、様々な市民のニーズに応え、都市空間の公平な利用を推進する。それに伴い、人力で動く、環境に優しい、または公共・共有の交通手段を取り入れた都市デザインを推進する。エコモビリティ・アライアンス（環境配慮型の移動を推進する世界自治体連携）の活動の拡大と向上を目指す。

4. 5 スマートシティ

スマートシティの実現に向けて、都市システムや整備に関する情報や知識生産を分析および監視する。これらには物理的システム（エネルギー、水、廃棄物、交通）や社会的システム（市民参加、ガバナンス）などが含まれる。スマート都市インフラ、スマートな統治、情報通信技術、パフォーマンス評価、指標および標準化、持続可能な建設および計画や、地域の再生可能エネルギーへの投資を推進する。都市企業連携プラットフォームを推進し、新しい自治体

—企業連携モデルの制度化に向けて持続可能な開発のための世界経済人会議（World Business Council for Sustainable Development）と提携する。

4. 6 生物多様性都市

地球規模で起こっている生物多様性の損失への対策の緊急性を認識し、都市の生物多様性や生態系サービスを自治体計画や政策決定に、状況に応じて盛り込む。3年以内に地域の生物多様性行動計画（Biodiversity Action Plan）を策定することを推進する。生物多様性が危ぶまれている地域、「生物多様性ホットスポットにおける都市」の公表も推進する。

4. 7 幸福および健全で、包括的な都市

GDP以外にも評価できるパフォーマンスを求め、幸福、質の高い生活、健康、多文化性、安全性、教育、文化、グリーン雇用、および良い統治を強調するイニシアティブを推進する。地域住民が意志・政策決定に更に参加できる機会を作る。世代間の理解を深め、特に、高齢化社会に対応したインフラ整備などの対策を確立する。

4. 8 持続可能な地域経済と公共調達

持続可能な調達を標準として行い、市場を持続可能な生産および消費に傾くよう、購買力を利用して影響する。公共調達を行う際に、環境および社会的コストを考慮し、革新的なクリーン技術、エコデザインや、社会的起業家精神を推進し、持続可能な経済コンセプトやモデルへの投資を促す。資源の消費に頼るのではなく、循環する経済を通じて経済発展をめざす。持続可能な生産および消費をめざすために、持続可能な公共調達の世界都市ネットワークを設立し、都市間協力を向上する。

4. 9 持続可能な都市と地域の連携

自治体では参加型・統合型メカニズムの実施を推進し、都市・農村間の繋がりを尊重し、政策やコミットメントに対する政府との縦の連携を発展させる。

5. コミットメント

持続可能な都市を実現する革新的なソリューションを示し、それらの迅速な実施および拡大を支援し、世界各国の地方自治体と共有する。政治的コミットメントを強化し、市民社会との活動を通じて生活水準の向上を支持する。最良のガバナンスや持続可能性の水準に従って行動し、活動の透明性と説明責任を保証するために、それらの成果を世界各国の自治体、政府および国際社会に報告する。

6. パートナーシップ

どのような立場の人間でも、一人ではこの環境危機を乗り越えることは出来ない。よって、目標の達成に向けた進展を加速させるために「世界都市キャンペーン」、「Global Task Force of Local and Regional Governments in Post-2015 Development Agenda Towards HABITATIII」のようなパートナーシップを効果的に活用するとともに、企業や市民と連携を進める。

7. 原則

これらの行動の実施において、地球憲章、World Charter of the Right to the City、アーバンNEXUSの手法、および持続可能な開発目標（特にその中の都市に関する目標）を基に、持続可能な都市づくりを以下の行動を通じて目指す。

- 1) 持続可能な発展に関する意識啓発を行い、主に市民など、様々な利害関係者のために各種プログラムを作り、成果を共有する。
- 2) 持続可能な都市のビジョンや経験を共有し、人材育成に向けて都市間において積極的に人的交流を行う。
- 3) 経済発展段階に関わらず、地域コミュニティの活力、健康、平和、安全、教育、文化や正当な統治の向上を目指す。参加型統治を通じて、持続可能な計画を策定し、実施する。
- 4) 我々の団結力を世界中のパートナーシップで示し、経済・社会・文化・環境発展の調和は世界中の地方自治体やコミュニティにとって非常に重要な優先事項であると留意する。

参考和訳：イクレイ日本